

新型コロナウイルスの変異種が世界中から国内に入り込み、感染爆発のきっかけになってしまっているのではないかと。そんな国民の不安を置き去りにして、東京五輪・パリリンピックの準備が進んでいる。六月九日に国会で二年ぶりに行われた党首討論で、立憲民主党の枝野幸男代表から野党党首が開催の可否を問うたのに対し、菅義偉首相は一九六四年東京五輪の思い出話を語るなどはぐらかしながら、「感染対策を徹底して安全安心なものにする」と繰り返すばかりだった。

感染拡大を受け、おたる潮まつり（小樽市）やくしろ港まつり（釧路市）など五輪・パリリンピックの前後に開催予定だった各地を代表するお祭りやイベントの中止が相次ぐ。道内をはじめ緊急事態宣言が発令された地域では、外出自粛や飲食店に対する休業・営業短縮の要請が続いてきた。ようやくはじまったワクチン接種も、道内の六五歳以上の高齢者一六五万六三四七人のうち、六月一五日時点で二回の接種が終わったのはわずか五・一％の八万四三六〇人とどまる。六四歳以下の接種の見直しはまだにはっきりしない。

そんな中で五輪開催に向けて、選手や関係者に優先的にワクチンが接種され、選手が感染した場合に入院する病院三〇カ所程度と、大会運営のための医師や看護師計約五〇〇人が確保される。感染拡大で病床が

コロナと五輪と衆院選

埋まり、入院できない患者が命を落とすケースが相次ぎ、ワクチンの打ち手不足も深刻化しているにもかかわらずだ。「国民の命より五輪開催が優先されているのではないかと」「五輪期間中に感染が拡大したら医療崩壊してしまうのではないかと」。多くの国民がそう感じてしまうのも当然だろう。

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は六月二日の衆院厚生労働委員会、東京五輪について「今の状況でやるというのは、普通はない」と指摘。

その上で政府や大会組織委に対し「五輪をこういう状況で何のためにやるのか、目的が明らかになっていない。関係者がピジョン、理由を述べるのが極めて重要で、それがないと一般の人は（感染対策に）協力しようと思わない」と訴えた。しかし、政府や組織委から明確な説明はまだまだない。

五輪に感動し、勇気を与えてもらったのは菅首相だけではない。柔道男子無差別級で山下泰裕選手がエジプトのラシュワン選手を破って金メダルを獲得した一九八四年ロサンゼルス、女子マラソンの高橋尚子選手が笑顔でゴールテープを切った二〇〇〇年シドニー、体操男子団体で富田洋之選手の鉄棒の着地が「栄光の架け橋」と実況された〇四年アテネ。世代によって思い出に残るシーンは異なるだろうが、激しい練習を乗り越えた選手たちが全力で競技に臨む姿は美しく、その様子を見て「自分も頑張

ろう」と思った人も多いはずだ。

しかし、五輪の感動と開催の是非はまったく別の問題だろう。感染が拡大する最中で五輪が開かれても、これまでと同じような素直な気持ちで見ることができないのではないかと。ましてや選手たちも、各マスコミの世論調査で国民の過半数が五輪開催に反対する中で、競技に集中することができらうか。

五輪では札幌でマラソン・競歩とサッカーが開催されるが、鈴木直道知事や秋元克広・札幌市長の発信は少ないように感じる。特にマラソン・競歩は公道で行われるため、観客のコントロールが難しいとされる。沿道に観客が集まるようなことがあれば、道内で再び感染が増える恐れもあり、道民、市民の命に関わる問題だ。開催の是非や、開催するのであれば感染対策などについて、もっと積極的に説明すべきだろう。

六月一五日の衆院本会議で、立憲民主党と野党四党が提出した内閣不信任決議案が自民、公明両党、日本維新の会などの反対多数で否決され、菅首相は衆院解散を見送った。政府・与党は一〇月選挙を視野に入れ、「いろいろあっても五輪が開催されれば国民は盛り上がり、ワクチンの接種が進めば支持率も上がる」と話す人もいるようだ。国民をバカにした考え方と感じるが、それが正しいかどうかは次の衆院選で答えが出るだろう。

ハ魚V